



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日 東

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所
 コード番号 2127 URL http://www.nihon-ma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,547	46.2	5,448	60.0	5,496	59.9	3,344	61.2
25年3月期	7,214	20.1	3,405	22.9	3,437	21.2	2,074	28.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,337百万円(59.0%) 25年3月期 2,099百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.63	82.17	34.7	44.8	51.7
25年3月期	51.87	51.83	27.1	35.8	47.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 11百万円 25年3月期 15百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,977	10,903	78.0	272.65
25年3月期	10,564	8,364	79.2	209.16

(参考) 自己資本 26年3月期 10,902百万円 25年3月期 8,363百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,278	△1,020	△799	8,590
25年3月期	2,707	309	△666	6,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	733	35.3	9.6
26年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,199	35.9	12.5
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.3	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期及び平成26年3月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成25年3月期1株当たり年間配当金は18.33円、平成26年3月期1株当たり年間配当金は30円となります。詳細は添付資料5ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,666	12.4	2,300	10.5	2,300	10.3	1,445	17.7	36.14
通期	11,000	4.3	5,750	5.5	5,750	4.6	3,625	8.4	90.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	39,988,800株	25年3月期	39,988,800株
② 期末自己株式数	26年3月期	18株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,988,786株	25年3月期	39,988,800株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数は平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,549	46.2	5,413	60.8	5,471	60.9	3,375	64.3
25年3月期	7,216	20.4	3,365	23.2	3,401	22.1	2,054	31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	84.41		82.93					
25年3月期	51.37		51.34					

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,898	10,823	77.9	270.65
25年3月期	10,433	8,231	78.9	205.81

(参考) 自己資本 26年3月期 10,822百万円 25年3月期 8,230百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産の金額は、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■ 過去最高益を更新

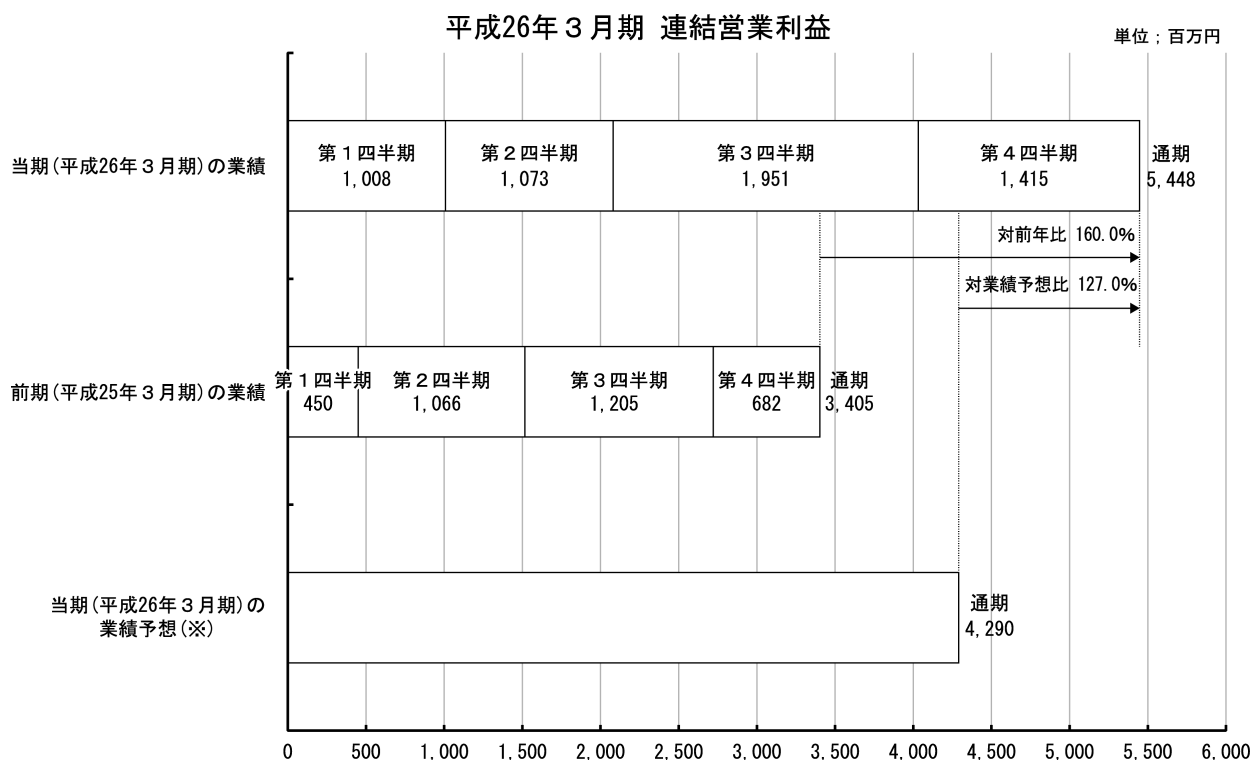
当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の当社グループの経営成績は、下記チャートのとおり、年間を通じて終始好調を維持することができ、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、下表のとおり前連結会計年度を大幅に上回り、過去最高益を更新することとなりました。

当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる256件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の207件から49件（+23.7%）の増加となっております。

好調な案件成約状況に加えて、1件当たりのフィーレベルも高水準に推移したため、上記実績を達成することができました。

	当連結会計年度の業績予想（※）	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	9,030百万円	10,547百万円	7,214百万円	116.8%	+46.2%
営業利益	4,290百万円	5,448百万円	3,405百万円	127.0%	+60.0%
経常利益	4,300百万円	5,496百万円	3,437百万円	127.8%	+59.9%
四半期純利益	2,560百万円	3,344百万円	2,074百万円	130.6%	+61.2%

（※ 平成26年1月30日に公表した上方修正後の業績予想値です。）



■ 中期経営目標を2年前倒して達成

当社グループにおきましては、「平成28年3月期までに連結売上高100億円・連結経常利益50億円を達成しよう」との中期経営目標を掲げ、その達成のためのインセンティブとして平成24年3月に有償ストックオプションを発行し、当社役員・従業員に割当てをいたしました。この有償ストックオプションは、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの連結経常利益が50億円に達した場合においてすべての新株予約権を行使できる内容となっております。

当社グループは当連結会計年度において2年前倒して上記の中期経営目標を達成することができました。

今後とも新たな中期的経営目標の設定とその完遂により継続的成長を果たす所存であります。

■ 当連結会計年度の営業の取組み

当連結会計年度におきまして当社グループは、事業承継問題の解決という従前からの当社グループのメインテーマに加えて、以下の取組みをいたしました。

A. 業界再編への取組み

業界再編が進行する業界にプロジェクトとして特化し、その業界における各企業の企業戦略を実現するための戦略的M&A提案に積極的に取組みました。

B. 海外支援室の新設

当連結会計年度より海外支援室を新設し、海外ネットワークの増強とノウハウの蓄積に注力し、アジアを中心に海外進出している企業の海外拠点の整理をテーマとする案件にも積極的に取組みました。

C. 中堅企業への積極的アプローチ

中堅企業への営業アプローチとして株式会社青山財産ネットワークスとの業務提携関係を強化しました。財産コンサルティングのプロフェッショナル集団である同社との協働により、中堅企業への「経営と財産の承継」のワンストップコンサルティングが実現し、案件成約を推進することができました。

ますます盛んな「事業承継」ニーズに加えて、「業界再編」「海外拠点整理」「中堅企業」というテーマにも注力した結果、案件成約数の増加とフィーレベルの高水準化を実現することができました。

■ 情報ネットワークの拡充

当社のコアコンピタンスたる情報ネットワークの拡充につきましては、その中核である理事会員会計事務所（地域M&Aセンター）の拠点数を当連結会計年度において375拠点（平成25年3月31日現在）から565拠点（平成26年3月31日現在）に大幅に増加させました。加えて、情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に発足した「情報会員制度」は、既に1,761名の会員ご登録をいただきました。

平成26年3月には上記の理事会員会計事務所の方々363名にご参集いただきローマにて国際会議を開催いたしました。

■ 名古屋支社の開設

中京地区での一層の営業拡大と顧客サービスの強化を図るため、当社グループは平成25年4月1日に名古屋支社を開設いたしました。同月に開催した開設記念イベントには、金融機関の役員・支店長様や会計事務所の所長先生にご臨席いただき総勢500名超の盛大なものとなりました。

当連結会計年度より名古屋支社の開設を機に、より中京地区に密着した積極的な営業を展開し成果を挙げることができました。

以上のとおり、好環境に加えて、これらの取組みにより過去最高の業績を達成することができました。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高11,000百万円、営業利益5,750百万円、経常利益5,750百万円及び当期純利益3,625百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.1%増加し、11,310百万円となりました。これは現金及び預金が2,658百万円増加し、有価証券が199百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.1%増加し、2,666百万円となりました。これは、長期預金が1,000百万円増加し、投資有価証券が69百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32.3%増加し、13,977百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45.4%増加し、2,644百万円となりました。これは、前受金が204百万円減少し、未払法人税等が780百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、428百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が34百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて39.8%増加し、3,073百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30.4%増加し、10,903百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,545百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2,457百万円増加し、当連結会計年度末には8,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,278百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,474百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,435百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,020百万円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入703百万円及び定期預金の預入による支出1,904百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は799百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額799百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.0	77.9	80.3	79.2	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	365.4	402.1	338.5	523.0	790.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.1	4.3	7.4	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	413.1	2,095.6	1,174.0	2,545.0	4,508.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、平成24年3

月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成24年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成26年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第22期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり平成26年3月期の連結業績は、業績予想を上回り過去最高益を達成することができました。

当期の期末配当金は、平成26年1月30日に配当予想の増配修正を行い1株当たり40円を予想しておりましたが、上記業績を踏まえ日頃の株主の皆さまのご支援にお応えするため更に1株当たり20円増配し60円と修正させていただきます。

本件につきましては、平成26年6月26日開催予定の第23回株主総会で正式決議する予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり16円(年間1株当たり32円)を予定しております。

(平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当期(平成26年3月期)の1株当たり年間配当金は90円となりますが、これは当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、1株当たり年間配当金は30円となります。)

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A(企業の合併・買収)の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業(上場企業及び上場予備軍を含む)の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータバンク運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを経営理念として掲げております。企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を進展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより積極的な成長カーブでの業績アップを図り、配当も確実に実行していくことを通じて株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

少子高齢化等を背景とするこのセグメントの潜在的全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、積極的な営業活動を行うことにより多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

その結果、当社は当期において2年前倒しで中期経営目標を達成することができました。この結果、さらに積極的な成長カーブを目指した中長期の目標設定が可能になったと考えています。

中堅中小企業の経営者の意識は近年大きく変化し、「後継者問題」「先行き不安」等に対する問題解決手法としてM&Aは常識になりつつあります。従いまして、今までの情報ネットワークを活用した情報開発に加えて、より積極的なダイレクトマーケティングの手法も駆使した営業活動を展開し、よりダイナミックな企業成長を目指してまいります。

併せて、今後は、事業戦略・経営計画の立案、PMI、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

上記の経営戦略を実行することにより、中長期的には「受託の大幅増加」と「平均単価の向上」が実現でき、結果として新たな成長カーブを実現できると考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成

前記のとおり、中堅中小企業のM&Aの潜在的全需要からすれば当社のシェアは数パーセントに過ぎないものと当社グループでは考えております。

今後、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供し、業績向上を実現するために、当社グループでは、引続きコンサルタントの採用を推進し毎年着実な増員を図っていく予定であります。

併せて、人材の育成がすべてであると考え、採用した人材の早期戦力化を図るために各種研修制度、外部研修の活用、ペア制度をはじめとするOJT制度を更に充実いたします。

人事育成の方針は、

- ・採用人材の早期戦力化
- ・生産性が低い社歴の浅いコンサルタントの早期底上げ
- ・管理職の育成

を軸にいたします。

②新営業支援システムの本格稼働による生産性の向上

次期(平成27年3月期)より新営業支援システムが本格稼働いたしました。

当社グループの継続的成長のためには、上記①のコンサルタントの採用と育成による量的拡大と同時に、情報インフラの整備による生産性の質的向上が不可欠であります。

新営業支援システムの活用により案件データベースを再構築し、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮を図り、生産性の向上を更に追求してまいります。

③西日本エリアにおける業績の拡大

当社がメインターゲットとしている中堅中小企業の分布からすれば、当社グループにおいては今後、西日本エリアにおける業績拡大の潜在余地は東日本のそれを上回るものと当社グループでは分析しています。

そこで次期(平成27年3月期)より、西日本エリアを統括する大阪支社の機能を抜本的に強化することを目的として執行体制を充実しました。人員についても現在の約50名体制を更に今後増強する予定であります。

また、2014年1月より福岡に常駐事務所を開設し九州エリアの営業も更に強化しております。

これにより、地域密着型の市場ニーズに沿った提案・サポート活動をよりスピーディーに実現し、もって当社グループの成長をより一層加速させてまいります。

④各営業チャネルのカバー領域の拡大と深耕

当社グループが更に業容を拡大するためには、各営業チャネルがそれぞれにそのカバー領域を拡大し深耕する必要があります。

会計事務所チャネルは全国の会計事務所をカバーするに留まらず更に弁護士、司法書士、コンサルタント会社等にその領域を拡大することで総合コンサルタント統括部門に脱皮し、金融チャネルは全国の地域金融機関をカバーするに留まらず、証券会社、保険会社等にその領域を拡大することで総合金融統括部門に脱皮する必要があります。

また、業界再編等に対応するために顧客にダイレクトに営業を行う「ダイレクトマーケティング」の必要性も高まっていることから、これらの専門チャネルを充実してまいります。

このように各営業チャネルを拡大志向で成長させることにより、当社グループの業容拡大を推進いたします。

⑤バリューチェーンの強化・拡大と総合的経営戦略コンサルタント企業への取組

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・ディリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

これらの業務は、近年では特に大企業からの依頼が増大しており、当社では「プロアクティブサーチ」というパッケージで毎年着実に受託していますが、さらに業域の拡大を図って受託企業の増加と深耕に努めてまいります。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

⑥更なる対象領域の拡大及び強化の推進

M&A仲介業務も他の多くの産業のようにインターネットによるコミュニケーションが主流となる時代が早晚訪れるものと考えられます。当社グループはこの不可避ともいえる変革にも的確に対応し、適時適切に準備をすすめてまいります。

また、海外案件ニーズの増大に合わせて、当期(平成26年3月期)に新設した海外支援室を次期以降増員し海外案件に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,333,034	8,991,320
売掛金	415,382	314,324
有価証券	2,001,245	1,801,301
前払費用	31,345	33,551
繰延税金資産	105,788	159,682
その他	11,145	10,414
流動資産合計	8,897,942	11,310,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,779	109,202
減価償却累計額	△31,067	△42,437
建物(純額)	28,712	66,765
その他	125,556	129,038
減価償却累計額	△57,351	△73,881
その他(純額)	68,204	55,157
有形固定資産合計	96,917	121,922
無形固定資産	21,356	64,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,020,498	※1 951,410
繰延税金資産	127,992	140,504
長期預金	100,000	1,100,000
その他	299,343	287,893
投資その他の資産合計	1,547,834	2,479,809
固定資産合計	1,666,108	2,666,649
資産合計	10,564,050	13,977,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,452	100,393
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	273,437	336,058
未払法人税等	799,199	1,580,055
前受金	210,270	5,706
預り金	29,855	67,675
賞与引当金	42,305	47,997
役員賞与引当金	71,656	104,000
その他	209,620	302,846
流動負債合計	1,818,797	2,644,731
固定負債		
退職給付引当金	38,901	—
退職給付に係る負債	—	52,979
役員退職慰労引当金	341,504	375,821
固定負債合計	380,405	428,801
負債合計	2,199,202	3,073,532
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	6,385,014	8,931,003
自己株式	—	△31
株主資本合計	8,314,146	10,860,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,717	42,657
その他の包括利益累計額合計	49,717	42,657
新株予約権	983	949
純資産合計	8,364,848	10,903,711
負債純資産合計	10,564,050	13,977,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,214,599	10,547,519
売上原価	2,487,821	3,490,746
売上総利益	4,726,777	7,056,772
販売費及び一般管理費	※1 1,321,023	※1 1,608,636
営業利益	3,405,754	5,448,136
営業外収益		
受取利息	8,379	5,274
受取配当金	2,274	2,521
投資事業組合運用益	4,741	29,102
持分法による投資利益	15,268	11,435
その他	1,666	499
営業外収益合計	32,330	48,833
営業外費用		
支払利息	1,060	957
営業外費用合計	1,060	957
経常利益	3,437,024	5,496,012
特別損失		
固定資産除却損	-	320
投資有価証券償還損	4,240	-
投資有価証券売却損	-	21,381
特別損失合計	4,240	21,702
税金等調整前当期純利益	3,432,784	5,474,309
法人税、住民税及び事業税	1,393,199	2,205,938
法人税等調整額	△34,472	△75,949
法人税等合計	1,358,727	2,129,988
少数株主損益調整前当期純利益	2,074,056	3,344,321
当期純利益	2,074,056	3,344,321

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,074,056	3,344,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,588	17,263
持分法適用会社に対する持分相当額	15,581	△24,323
その他の包括利益合計	※1 25,169	※1 △7,060
包括利益	2,099,226	3,337,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,099,226	3,337,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	4,977,437	—	6,906,569	24,547	24,547	1,012	6,932,130
当期変動額									
剰余金の配当			△666,480		△666,480				△666,480
当期純利益			2,074,056		2,074,056				2,074,056
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						25,169	25,169	△28	25,141
当期変動額合計			1,407,576	—	1,407,576	25,169	25,169	△28	1,432,718
当期末残高	1,075,487	853,644	6,385,014	—	8,314,146	49,717	49,717	983	8,364,848

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	6,385,014	—	8,314,146	49,717	49,717	983	8,364,848
会計方針の変更等 による累積的影響額			1,443		1,443				1,443
会計方針の変更等を 反映した当期首残高	1,075,487	853,644	6,386,458	—	8,315,590	49,717	49,717	983	8,366,291
当期変動額									
剰余金の配当			△799,775		△799,775				△799,775
当期純利益			3,344,321		3,344,321				3,344,321
自己株式の取得				△31	△31				△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,060	△7,060	△34	△7,094
当期変動額合計			2,544,545	△31	2,544,514	△7,060	△7,060	△34	2,537,419
当期末残高	1,075,487	853,644	8,931,003	△31	10,860,104	42,657	42,657	949	10,903,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,432,784	5,474,309
減価償却費	40,214	41,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,773	5,692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,156	32,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,818	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	14,078
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,669	34,317
受取利息及び受取配当金	△10,654	△7,795
支払利息	1,060	957
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,240	-
固定資産除却損	-	320
持分法による投資損益 (△は益)	△15,268	△11,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	21,381
売上債権の増減額 (△は増加)	161,353	101,057
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,481	△2,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,131	17,940
未払費用の増減額 (△は減少)	61,490	62,621
前受金の増減額 (△は減少)	206,915	△204,564
預り金の増減額 (△は減少)	1,167	37,819
その他	31,111	86,321
小計	4,000,483	5,704,835
利息及び配当金の受取額	11,461	10,246
利息の支払額	△1,063	△949
法人税等の支払額	△1,303,014	△1,435,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,866	4,278,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△46,811	△55,479
無形固定資産の取得による支出	△6,032	△55,090
投資有価証券の取得による支出	△175,250	△64,000
投資有価証券の売却による収入	100	39,650
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
出資金の分配による収入	34,585	113,632
定期預金の預入による支出	△806,242	△1,904,058
定期預金の払戻による収入	1,108,723	703,580
その他	637	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,710	△1,020,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△31
配当金の支払額	△666,480	△799,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,480	△799,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,351,096	2,457,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,781,517	6,132,613
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,132,613	※ 8,590,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社経営プランニング研究所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

日本プライベートエクイティ株式会社

ヤノホールディングス株式会社

株式会社矢野経済研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～36年

その他 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	292,466千円	217,978千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	162,115千円	177,801千円
賞与引当金繰入額	5,482千円	5,172千円
役員賞与引当金繰入額	71,656千円	104,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,669千円	35,292千円
地代家賃	207,006千円	208,427千円
広告宣伝費	196,224千円	242,565千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,648千円	26,806千円
組替調整額	4,240千円	—千円
税効果調整前	14,888千円	26,806千円
税効果額	△5,300千円	△9,543千円
その他有価証券評価差額金	9,588千円	17,263千円
持分法適用会社に対する持分相当額		

当期発生額	15,581千円	△24,323千円
その他の包括利益合計	25,169千円	△7,060千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,329,600	—	—	13,329,600

(注) 平成24年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	34,400	—	34,400	983
合計			—	34,400	—	34,400	983

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、新株予約権の権利行使可能な株式の確定によるものであります。

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の連結経常利益が①30億円、②40億円、③50億円を超過した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240千円	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 平成24年4月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,329,600	—	—	13,329,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	34,400	298,800	1,200	332,000	949
合計			34,400	298,800	1,200	332,000	949

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、新株予約権の権利行使可能な株式の確定によるものであります。

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の連結経常利益が①30億円、②40億円、③50億円を超過した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

減少は、従業員の退職によるものであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	399,887千円	30円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,333,034千円	8,991,320千円
有価証券	2,001,245千円	1,801,301千円
計	8,334,280千円	10,792,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△301,666千円	△502,144千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△1,900,000千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	6,132,613千円	8,590,477千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	209円16銭	272円65銭
1株当たり当期純利益金額	51円87銭	83円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円83銭	82円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,074,056	3,344,321
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,074,056	3,344,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,988,800	39,988,786
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,782	711,823
(うち新株予約権(株))	(28,782)	(711,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 1,003,218株	平成24年3月新株予約権 普通株式 284,177株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,364,848	10,903,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(983)	(949)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,363,864	10,902,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,988,800	39,988,782

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,269,616	8,885,856
売掛金	415,382	314,324
有価証券	2,001,245	1,801,301
前払費用	31,345	33,551
繰延税金資産	104,729	158,839
未収入金	28,165	62,095
その他	6,704	10,051
流動資産合計	8,857,190	11,266,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,779	109,202
減価償却累計額	△31,067	△42,437
建物(純額)	28,712	66,765
車両運搬具	11,611	11,611
減価償却累計額	△6,488	△8,624
車両運搬具(純額)	5,122	2,986
工具、器具及び備品	88,642	114,308
減価償却累計額	△50,862	△65,256
工具、器具及び備品(純額)	37,779	49,051
土地	122	122
建設仮勘定	25,180	2,996
有形固定資産合計	96,917	121,922
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	19,994	62,299
その他	471	1,728
無形固定資産合計	21,356	64,917
投資その他の資産		
投資有価証券	728,032	733,432
関係会社株式	105,830	86,548
繰延税金資産	234,792	247,304
長期預金	100,000	1,100,000
敷金及び保証金	268,866	257,416
その他	20,477	20,477
投資その他の資産合計	1,457,998	2,445,179
固定資産合計	1,576,271	2,632,019
資産合計	10,433,461	13,898,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,895	111,174
短期借入金	100,000	100,000
未払金	129,995	122,673
未払費用	273,437	336,058
未払法人税等	792,573	1,574,101
未払消費税等	76,128	175,160

前受金	210,270	5,706
預り金	29,788	67,559
賞与引当金	41,225	46,891
役員賞与引当金	71,656	104,000
その他	2,000	2,000
流動負債合計	1,821,971	2,645,325
固定負債		
退職給付引当金	38,901	52,979
役員退職慰労引当金	341,504	375,821
固定負債合計	380,405	428,801
負債合計	2,202,376	3,074,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金	853,644	853,644
資本剰余金合計	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,251,889	8,827,520
利益剰余金合計	6,273,639	8,849,270
自己株式	—	△31
株主資本合計	8,202,771	10,778,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,329	44,593
評価・換算差額等合計	27,329	44,593
新株予約権	983	949
純資産合計	8,231,085	10,823,914
負債純資産合計	10,433,461	13,898,040

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,216,999	10,549,919
売上原価	2,537,110	3,534,866
売上総利益	4,679,888	7,015,052
販売費及び一般管理費	1,314,346	1,601,595
営業利益	3,365,541	5,413,456
営業外収益		
受取利息	3,079	2,451
有価証券利息	5,276	2,797
受取配当金	23,219	24,533
投資事業組合運用益	4,741	29,102
その他	502	499
営業外収益合計	36,820	59,384
営業外費用		
支払利息	1,060	957
営業外費用合計	1,060	957
経常利益	3,401,301	5,471,884
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
関係会社株式売却益	-	20,268
特別利益合計	-	20,368
特別損失		
固定資産除却損	-	320
投資有価証券償還損	4,240	-
特別損失合計	4,240	320
税引前当期純利益	3,397,061	5,491,931
法人税、住民税及び事業税	1,377,678	2,192,690
法人税等調整額	△34,955	△76,165
法人税等合計	1,342,722	2,116,524
当期純利益	2,054,339	3,375,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	4,864,030	4,885,780	—	6,814,912
当期変動額								
剰余金の配当					△666,480	△666,480		△666,480
当期純利益					2,054,339	2,054,339		2,054,339
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,387,859	1,387,859	—	1,387,859
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	6,251,889	6,273,639	—	8,202,771

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,741	17,741	1,012	6,833,666
当期変動額				
剰余金の配当				△666,480
当期純利益				2,054,339
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,588	9,588	△28	9,559
当期変動額合計	9,588	9,588	△28	1,397,419
当期末残高	27,329	27,329	983	8,231,085

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	6,251,889	6,273,639	—	8,202,771
当期変動額								
剰余金の配当					△799,775	△799,775		△799,775
当期純利益					3,375,406	3,375,406		3,375,406
自己株式の取得							△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,575,631	2,575,631	△31	2,575,599
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	8,827,520	8,849,270	△31	10,778,371

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,329	27,329	983	8,231,085
当期変動額				
剰余金の配当				△799,775
当期純利益				3,375,406
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,263	17,263	△34	17,229
当期変動額合計	17,263	17,263	△34	2,592,828
当期末残高	44,593	44,593	949	10,823,914

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。